

四半期報告書

(第114期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

芦森工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 缶 文雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	(06) 6533-9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 胤森 秀昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	(06) 6533-9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 胤森 秀昭
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	20,414	22,138	43,324
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△289	509	467
当期純利益又は四半期純損失 （△）（百万円）	△211	△2,061	156
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△448	△1,693	609
純資産額（百万円）	9,970	9,323	11,028
総資産額（百万円）	31,550	34,122	33,312
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△3.73	△36.37	2.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	31.6	27.3	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9	451	502
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△107	△640	△897
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	176	906	549
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	2,804	4,030	3,101

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△3.10	5.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第113期第2四半期連結累計期間及び第114期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。
4. 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、その他の関係会社であった東洋紡株式会社は、平成25年4月24日付で当社株式を日本毛織株式会社にて売却した結果、その他の関係会社に該当しなくなっており、平成25年6月27日付で日本毛織株式会社が新たに当社のその他の関係会社に該当することとなった。

平成25年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 日本毛織株式会社	大阪市中央区	6,465	自動車安全部品事業	18.8	同社グループから原材料を購入している。 2名が当社役員を兼任し、1名が当社役員として出向している。

(注) 1. 議決権の被所有割合については、当第2四半期会計期間末の株主名簿に基づく記載をしている。

2. 日本毛織株式会社は、有価証券報告書を提出している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社は平成24年9月20日付で締結したシンジケートローン契約が平成25年9月19日に契約期間満了となったので、引き続き運転資金の安定的な調達を目的として、平成25年9月13日付にて新たな契約内容により株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約を締結している。当該契約の概要は次のとおりである。

(1) 借入人	芦森工業株式会社
(2) 借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行他 計6行
(3) 借入極度額	100億円
(4) 契約日	平成25年9月13日
(5) コミットメント期間	平成25年9月19日～平成26年9月18日
(6) 財務制限条項	①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成25年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。 ②各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ営業損失及び経常損失を計上しないこと。 ③発効日、コミットメント開始日及び個別貸付の実行時点毎において、平成25年8月7日付プレスリリースに関するリコール対応費用が27億90百万円（製品保証引当金として繰入済みの25億37百万円に110%を乗じた金額）を超えないこと。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高局面の是正による輸出環境の改善や各種経済政策の効果等を背景に個人消費が持ち直すなど、景気回復への期待感が高まった。しかし、アジア経済の成長鈍化をはじめとした海外景気の下振れによる景気の下押しリスクが懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような情勢のなかで当社グループは、各業務プロセスの見直しや調達体制の再構築に取り組み、徹底した合理化を推進するとともに、海外子会社の収益力向上に向けた全社プロジェクトを立ち上げるなど、利益確保に向けた諸施策を実施し、業績の向上に努めてきた。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、221億38百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ8.4%の増収となった。

損益面については、為替差益を3億18百万円計上したこともあり、5億9百万円の経常利益（前第2四半期連結累計期間は2億89百万円の経常損失）を確保することができた。しかし、当社の自動車安全部品事業において過去に製造した製品の一部に不具合があり、得意先の市場回収処置にともない、製品保証引当金繰入額25億37百万円を特別損失に計上した結果、20億61百万円の四半期純損失（前第2四半期連結累計期間は2億11百万円の四半期純損失）となった。

以下、セグメント別の概況は次のとおりである。

当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしている。

①自動車安全部品事業

シートベルトおよびエアバッグは、新規車種の立ち上がりによる効果もあり売上が増加し、自動車関連用品(内装品その他)についても、海外も含め好調に推移した。

この結果、当事業の売上は174億6百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ5.8%増収となり、営業利益は5億33百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ197.2%増益となった。

②機能製品事業

「エアール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品は、トラック販売の減少にともない、売上が伸び悩んだが、消防用ホースや水防資材「ジャストップ」をはじめとした防災関連商品については、相次ぐ自然災害対策需要を受け、売上が増加した。

この結果、当事業の売上は24億94百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ4.1%増収となったが、利益率の低下により、営業利益は1億33百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ1.0%減益となった。

③パルテム事業

パルテム工法の各分野については、下水道分野、農業用水分野、電力分野が順調に推移し、売上が増加したが、プラント分野、上水道分野などは伸び悩んだ。また、緊急排水ホースは、台風や豪雨災害等による需要が増加しており、売上が増加した。

この結果、当事業の売上は22億29百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ43.0%増収となり、営業利益は154百万円（前第2四半期連結累計期間は営業損失44百万円）となった。

④その他事業

当事業の売上は7百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ1.5%減収となり、営業利益は1百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ64.0%減益となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、差引き9億28百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末の残高は40億30百万円（前年同期比43.7%増）となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失19億90百万円があった一方で、製品保証引当金の増加12億6百万円、未払金の増加10億38百万円、事業活動に直接関わる売上債権・たな卸資産・仕入債務の収支1億42百万円の増加などがあり、4億51百万円の資金の増加（前年同期は9百万円の資金の減少）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出7億16百万円、投資有価証券の売却による収入1億18百万円などがあり、6億40百万円（前年同期は1億7百万円）の資金の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額20億円、長期借入金の返済による支出10億66百万円などがあり、9億6百万円（前年同期は1億76百万円）の資金の増加となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の自動車安全部品事業において過去に製造した製品の一部に不具合があり、得意先の市場回収処置（リコール）に伴って、多額の特別損失を計上いたしましたことに対し、深くお詫び申し上げます。

自動車安全部品事業は、昨今の環境・安全要求の高まりに伴い、コスト、性能、品質に関する顧客要求がますます高度化し、また、競合社間におけるグローバルな競争も激化する中、当社としてもコスト削減を行いつつ、顧客の要求する性能・品質を満たす製品の設計・開発・製造に注力しております。

当社といたしましては、今一度「もの作り」の原点に立ち返り、これらの高度化する要求を満たすために、自動車安全部品事業を中心として、品質管理に重点を置いたプロジェクトを立ち上げるなど、全社一丸となって品質の向上に取り組んでまいります。

全てのステークホルダーのみなさまには、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、4億17百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,569,390	60,569,390	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	60,569,390	60,569,390	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	60,569,390	—	8,388	—	2,301

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47番地	10,543	17.41
芦森工業取引先持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	2,332	3.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,741	2.88
芦森工業従業員持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	1,645	2.72
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,168	1.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,129	1.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	901	1.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	890	1.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	753	1.24
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, U. S. A. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	736	1.22
計	—	21,839	36.06

(注) 1. 当社は自己株式3,894千株を保有しているが、上記の大株主から除外している。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,129千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	753千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,894,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 56,038,000	56,038	—
単元未満株式	普通株式 637,390	—	—
発行済株式総数	60,569,390	—	—
総株主の議決権	—	56,038	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数 (個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
芦森工業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目10-18	3,894,000	—	3,894,000	6.43
計	—	3,894,000	—	3,894,000	6.43

(注) 当社は単元未満株式565株を所有している。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,241	4,211
受取手形及び売掛金	11,043	9,998
商品及び製品	1,683	1,943
仕掛品	2,338	2,756
原材料及び貯蔵品	1,795	1,738
繰延税金資産	185	194
その他	584	622
貸倒引当金	△53	△53
流動資産合計	20,817	21,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,613	※1 3,821
機械装置及び運搬具（純額）	2,261	2,299
工具、器具及び備品（純額）	759	729
土地	※1 2,862	※1 2,893
リース資産（純額）	26	20
建設仮勘定	236	170
有形固定資産合計	9,760	9,935
無形固定資産		
無形固定資産	315	287
投資その他の資産		
投資有価証券	1,478	1,651
長期貸付金	13	11
繰延税金資産	810	706
その他	175	176
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	2,418	2,486
固定資産合計	12,494	12,709
資産合計	33,312	34,122

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成25年3月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成25年9月30日)

負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金		9,410	9,179
短期借入金	※1, ※2	8,566	※1, ※2 9,500
未払金		829	1,746
未払法人税等		140	65
未払消費税等		38	33
賞与引当金		336	350
防災製品補償損失引当金		360	198
製品保証引当金		—	1,206
その他の引当金		17	13
その他		694	629
流動負債合計		20,395	22,922
固定負債			
退職給付引当金		1,705	1,719
役員退職慰労引当金		112	89
資産除去債務		29	29
その他		40	38
固定負債合計		1,888	1,876
負債合計		22,284	24,798
純資産の部			
株主資本			
資本金		8,388	8,388
資本剰余金		3,232	3,232
利益剰余金		347	△1,714
自己株式		△719	△730
株主資本合計		11,249	9,176
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		73	241
為替換算調整勘定		△309	△112
その他の包括利益累計額合計		△235	128
少数株主持分		14	18
純資産合計		11,028	9,323
負債純資産合計		33,312	34,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	20,414	22,138
売上原価	18,451	19,614
売上総利益	1,962	2,523
販売費及び一般管理費	※ 2,197	※ 2,182
営業利益又は営業損失(△)	△235	340
営業外収益		
受取利息	6	17
受取配当金	14	16
受取賃貸料	10	10
為替差益	26	318
貸倒引当金戻入額	1	0
助成金収入	19	2
その他	10	19
営業外収益合計	90	385
営業外費用		
支払利息	31	34
持分法による投資損失	20	—
賃貸収入原価	11	5
シンジケートローン手数料	57	145
投資事業組合運用損	4	4
その他	19	28
営業外費用合計	145	217
経常利益又は経常損失(△)	△289	509
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	133	30
補助金収入	12	11
特別利益合計	150	41
特別損失		
固定資産処分損	16	5
製品保証引当金繰入額	—	2,537
特別損失合計	16	2,542
税金等調整前四半期純損失(△)	△156	△1,990
法人税、住民税及び事業税	34	65
法人税等調整額	21	3
法人税等合計	56	68
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△212	△2,059
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	2
四半期純損失(△)	△211	△2,061

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△212	△2,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	167
為替換算調整勘定	△56	198
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△236	365
四半期包括利益	△448	△1,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△447	△1,697
少数株主に係る四半期包括利益	△0	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△156	△1,990
減価償却費	672	677
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△23
防災製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△512	△162
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	1,206
支払利息	31	34
受取利息及び受取配当金	△21	△33
投資有価証券売却損益(△は益)	△133	△30
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	—
有形固定資産処分損益(△は益)	16	5
売上債権の増減額(△は増加)	655	1,250
たな卸資産の増減額(△は増加)	△125	△431
仕入債務の増減額(△は減少)	△244	△676
未払金の増減額(△は減少)	△215	1,038
その他	△32	△421
小計	△42	443
利息及び配当金の受取額	23	33
利息の支払額	△31	△35
法人税等の還付額	76	125
法人税等の支払額	△34	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9	451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	130	133
定期預金の預入による支出	△130	△172
有形固定資産の取得による支出	△764	△716
有形固定資産の売却による収入	7	—
無形固定資産の取得による支出	△0	△4
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	649	118
貸付金の回収による収入	4	2
その他	△1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	260	2,000
長期借入金の返済による支出	△66	△1,066
自己株式の取得による支出	△0	△10
リース債務の返済による支出	△16	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	176	906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3	928
現金及び現金同等物の期首残高	2,808	3,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,804	※ 4,030

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、無錫芦森国際貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めている。

(追加情報)

(製品保証引当金)

当社の自動車安全部品事業において過去に製造した製品の一部に不具合があり、得意先において市場回収処置(リコール)を行うことに伴い、当社の負担見込み額を製品保証引当金として計上している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が2,537百万円増加している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりである。

工場財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	1,286百万円	1,251百万円
土地	2	2
計	1,288	1,253

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
短期借入金	7,500百万円	8,500百万円

※2 前連結会計年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約(コミットメント期間平成24年9月25日～平成25年9月19日)を締結している。

また、当第2四半期連結会計期間について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約(コミットメント期間平成25年9月19日～平成26年9月18日)を締結している。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
シンジケートローン契約総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	7,500	8,500
差引額	2,500	1,500

なお、当該シンジケートローンについて、下記の財務制限条項が付されている。

前連結会計年度

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成24年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

当第2四半期連結会計期間

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成25年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ②各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ営業損失及び経常損失を計上しないこと。
- ③発効日、コミットメント開始日及び個別貸付の実行時点毎において、平成25年8月7日付プレスリリースに関するリコール対応費用が27億90百万円（製品保証引当金として繰入済みの25億37百万円に110%を乗じた金額）を超えないこと。

3 保証債務

次の取引に対し保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員（住宅資金借入）	1百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
荷造運送費	773百万円	597百万円
給料賃金手当	443	494
賞与引当金繰入額	70	74
退職給付費用	31	27

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,936百万円	4,211百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△131	△180
現金及び現金同等物	2,804	4,030

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	パルテム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,451	2,395	1,559	20,406	8	20,414	—	20,414
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,451	2,395	1,559	20,406	8	20,414	—	20,414
セグメント利益 又は損失(△)	179	135	△44	270	5	275	△511	△235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額△511百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	パルテム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,406	2,494	2,229	22,130	7	22,138	—	22,138
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,406	2,494	2,229	22,130	7	22,138	—	22,138
セグメント利益	533	133	154	821	1	823	△482	340

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注) 2. セグメント利益の調整額△482百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円73銭	△36円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△211	△2,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)金額 (百万円)	△211	△2,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,703	56,690

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎 美帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。